

施策番号 3-1-1	施策名 災害に強いまちづくりの推進	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		
		政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり		
主管課 総務課	施策関係課 建設都市整備課	参事名	石田 哲	内線	218

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
災害の未然防止と、災害時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。		町民	災害の未然防止を図るとともに、災害時に迅速かつ的確な対応を図る					住民の日常生活の安全安心が確保される	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 自主防災組織数	総務課調べ	組織	3	15	16	63	63		
② 住んでいる地域の緊急避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	71.8	77.6	83.1	80.0	80.0		
③ 一般住宅の耐震化率(推計値)	建設都市整備課調べ	%	81.0	88.9	89.9	92.0	92.0		
成果指標設定の考え方	①市街地48町内会と農村地域37行政区の計85組織について、段階的な組織設立を目指し、平成23年度以降毎年10組織の増加を目指し設定したもの。 ②策定時の数値を基に毎年段階的に認知度を引き上げ、29年度は80%到達を目指し設定したもの。 ③耐震改修促進計画では平成27年度の耐震化率は90%であり、29年度は92%を目指し設定したもの。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	91,443	123,532
人工数(業務量)	1.1239	2.6251

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①及び②は、平成28年台風10号の影響により、防災意識の向上につながったものと考えられる。 ③は、老朽住宅の解体と新築住宅の建築により、数値が上昇したのと考えられる。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①については、目標値との乖離が大きく、現実的には達成は極めて困難である。 ②及び③については、現状の取組の延長で目標達成は可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域防災対策事業 建築物耐震化促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・平成28年台風10号に対する一連の対応があったことから、業務量及び事業費は増加した。 ・台風10号に対する対応の検証に相当の時間を費やしたが、今後の町の防災対策に反映させるためのものであり、重要な取り組みであった。 ・町民の防災に対する意識は確実に高くなっている。町内会の総会時期などの関係もあり、昨年度の自主防災組織数は微増であるが、問い合わせは増えている。		

**(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果**

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

※該当に○印

**4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等**

施策を取り巻く状況と今後の予測	≪施策を取り巻く状況≫ 地球温暖化の影響により、北海道においても台風などの影響による浸水被害の可能性が高まっている。また、地震などの自然災害はもちろんのこと、他国からのミサイル攻撃など、危機管理の範囲は広まっており、住民の生命と財産を守るために、地域実情に適した防災体制の整備と確立が喫緊かつ重要な課題となっている。 ≪今後の予測≫ 災害時においては、「公助の限界」があることから、自助・共助の意識を高めていく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物全体ではなく、住宅の一部分だけを耐震補強する場合も補助金対象にしてほしい。</li> <li>・災害対応の判断に必要な情報収集をリアルタイムで行う必要がある。</li> <li>・町民が主体的に避難の判断ができるような情報伝達が必要である。</li> </ul>

**5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)**

- 課題① 自助・共助の強化
  - ・ 地域防災対策事業においては、自助・共助の重要性を念頭に置いた防災・減災対策を強化する。
- 課題② 公助の明確化
  - ・ 自助・共助の強化のためには、公助としてどこまで実施するのか明確にしていく必要がある。
  - ・ 公助としての取組をできるだけ速やかに実現していくことも大切である。
- 課題③ 災害検証結果の取組み
  - ・ 平成28年台風10号災害対応検証報告書に基づく「50の取組み」を計画的に取り組む。

**6. 総合計画推進委員会(庁内評価)**

評価	●防災意識の高まりから、成果指標は向上傾向にあり、後期実施計画策定時と比較して前進していると言える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	●災害の検証結果を十分に反映してもらいたい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

**7. 総合計画審議会(外部評価)**

評価	防災について、自助・共助の意識も高まっており、取組みは前進していると評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果指標②について、目標値は達成しているが、さらに高い目標をめざし、足りない意識を埋める取組みについて考えるべきではないか。</li> <li>●災害時の対応について、国、道などと連携しながら情報共有を図ってほしい。</li> <li>●避難場所について、地震か水害か、季節などによっても変わるので、明確な徹底した周知が必要ではないか。</li> <li>●防災組織なども大事だが、まずは自分の身を自分で守れるよう指導をしてほしい。</li> </ul>	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					